

神戸市IR（投資家説明会資料）

平成27年10月





目 次

概要	・ ・ ・ 3
財政状況	・ ・ ・ 11
行政改革から 未来創造都市へ	・ ・ ・ 23
資金調達	・ ・ ・ 28
資料編	・ ・ ・ 31

神戸市の 概要



概要 インフラ

- 空路・海路・陸路すべての交通機関が集結・連携。市街地の背後に広がる六甲山をはじめ自然溢れる都市

概要	
面積	557.02km ²

人口 1,533,604人
(H27.4.1)

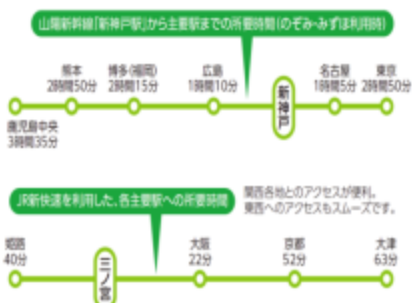
世帯数	696,153世帯 (H27.4.1)
-----	------------------------

平均気温 16.7℃

高速道路

阪神高速道路・山陽自動車道
中国自動車道・神戸淡路自動車道

鉄道



神戸港



世界130余国500余りの港とネットワークを結ぶ。大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定。2017年に開港150周年を迎える。

神戸空港



国内7都市を結び
三宮から約18分の好立地

J R・私鉄・地下鉄・新交通システムなど

- 待機児童数は昨年度123人から減少し、市内5区にて待機児童ゼロを達成
- 製造品出荷額は政令市中6位（食料品は政令指定都市の中で1位）
- 2016年主要国首脳会議に関連する保健大臣会合も開催が決定

医療施設数 【H25】	2,640カ所
保育所数 【H25】	214カ所
待機児童数 【H26】	13人
社会福祉施設数 【H25】	519カ所

神戸市内総生産(名目) 【H24】	6兆2,408億円
一人当たりの市民所得 【H24】	301万円
事業所数 【H24】	67,807事業所
神戸港輸出入金額 (神戸税関調べ) 【H26】	輸出 5.5兆円 輸入 3.1兆円
市内大手ホテル客室稼働率 (日銀神戸支店調べ) 【H26】	78.9%

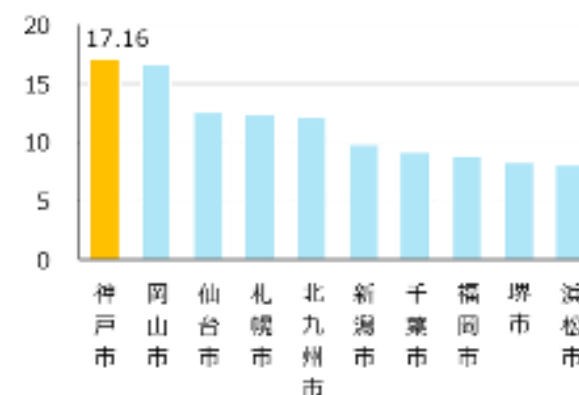
大学

市内大学 20校



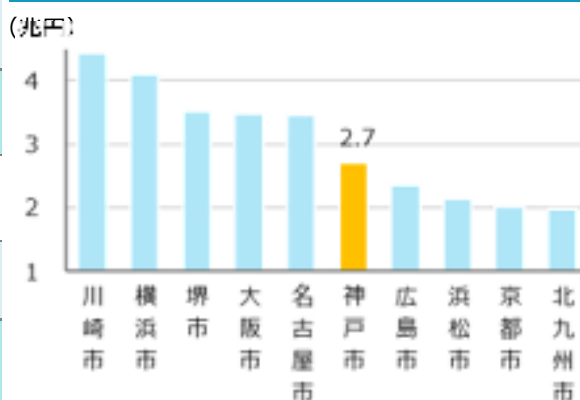
公園

一人あたり都市公園面積 17.16㎡

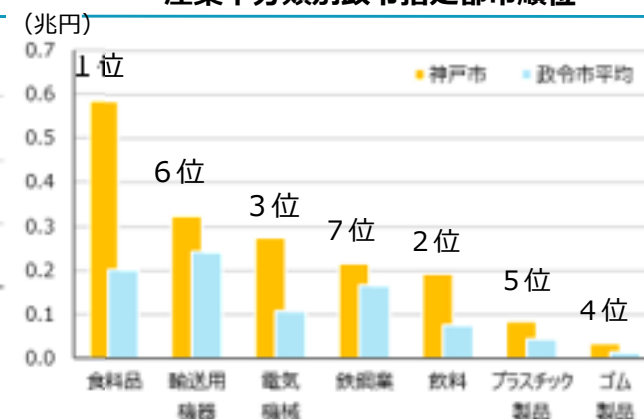


経済産業省 平成25年工業統計調査 製造品出荷額等

政令指定都市上位10都市



産業中分類別政令指定都市順位



■ 平成26年度観光入込客数は、3,543万人

⑪ 農業公園



⑩ 六甲・摩耶



⑨ 有馬温泉



⑧ 北野・異人館



① 明石海峡大橋



② 須磨海水浴場



⑦ 酒蔵



⑥ 王子動物園



③ 鉄人28号



©光プロ/KOBE鉄人PROJECT2011

④ 南京町

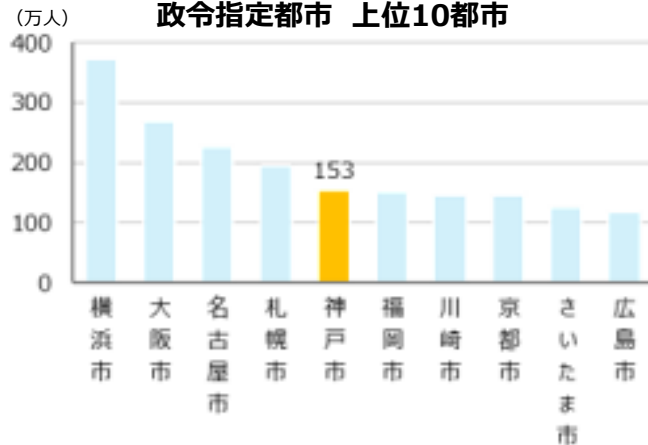


⑤ 神戸港



- 阪神・淡路大震災で10万人近く減少した人口は平成16年に回復したものの、平成27年4月時点では153.4万人（政令市中5位）
- 「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」の結果（報告）を踏まえ、人口減少社会に対応する取り組みを進めていく
- 人口減少を抑え、極点社会を回避し、将来にわたって多様で活力ある地域社会を維持し、魅力あふれる都市を目指す

平成27年4月1日 推計人口
政令指定都市 上位10都市



「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」にて、『若年女性の人口動向を理由に人口が大きく減少する』との指摘

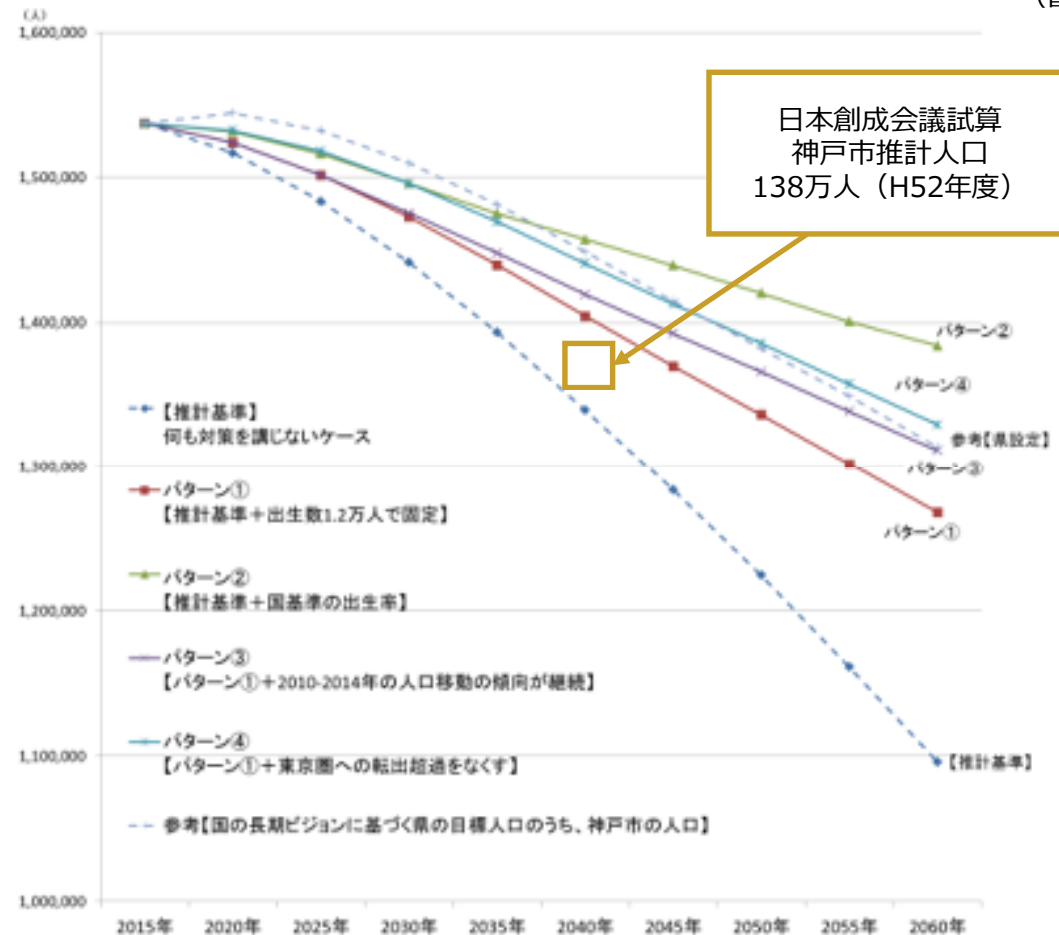
「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」を設置し、将来人口とまちづくりのあり方を検討

- ＜課題＞
- ・関東圏等への転出超過
 - ・新卒期若年層の流出
 - ・地域における急速な高齢化

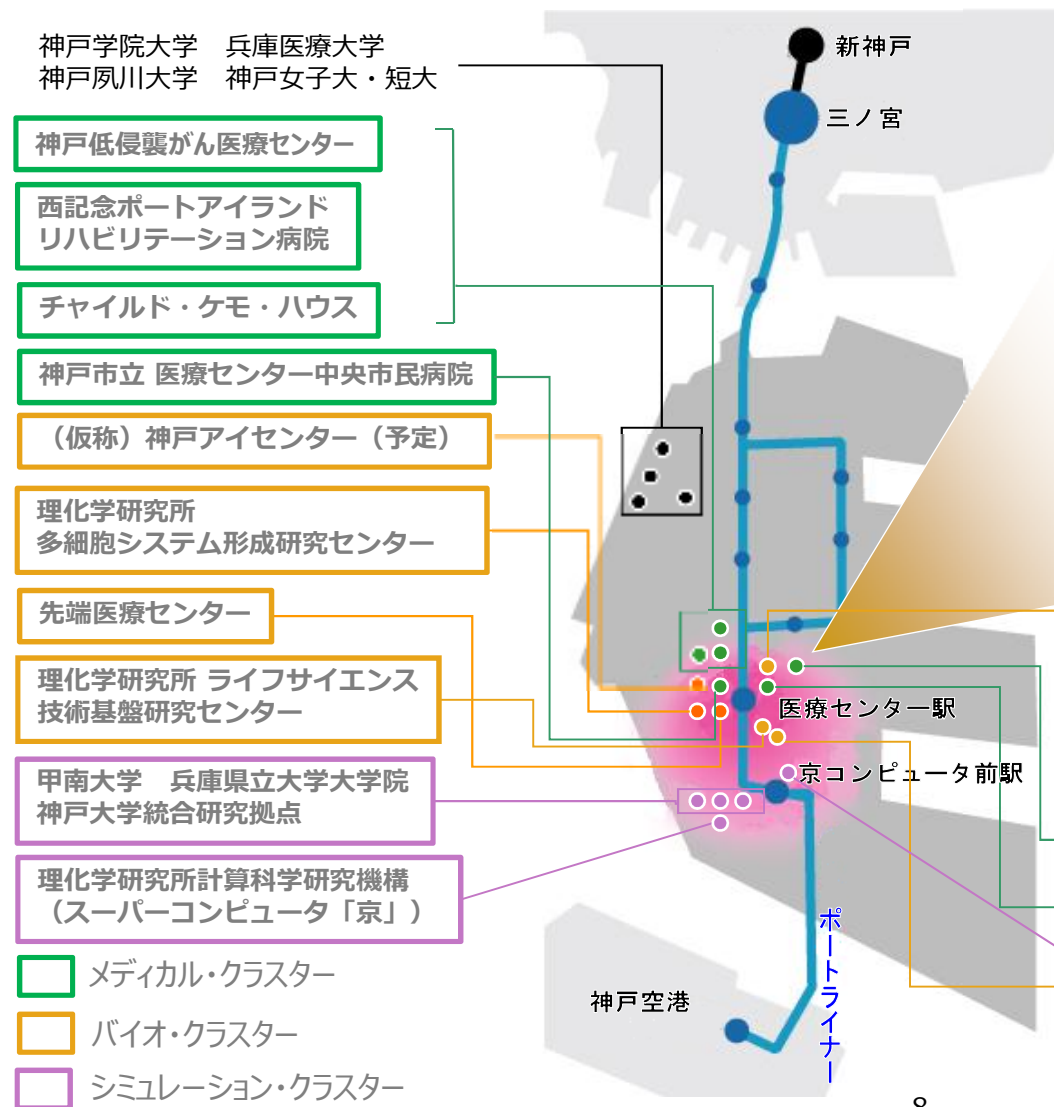
今年度策定する「神戸創生戦略」において人口減少社会への対応を盛り込む

神戸市の将来人口推計のシミュレーションパターン

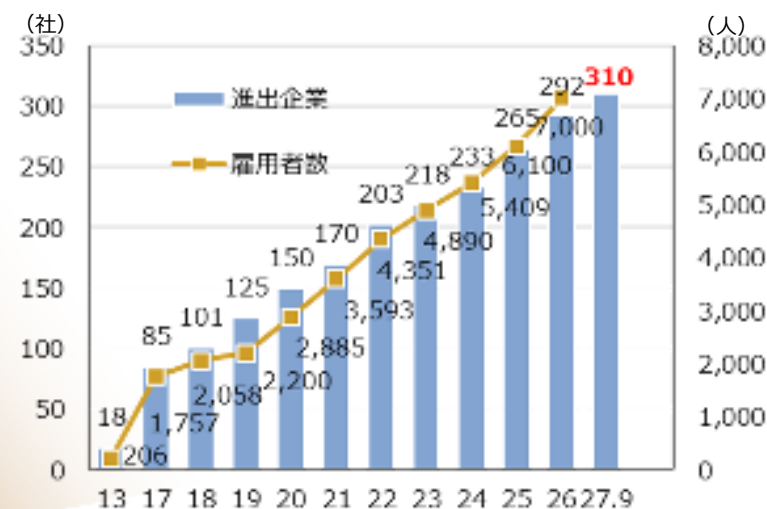
(暫定値)



- 人工島ポートアイランドでは市民の医療水準の向上と経済活性化のため医療関連産業の集積を図る医療産業都市を推進
- 基礎研究から臨床応用の橋渡し機能や企業・大学等の研究機関との連携機能を担う中核施設と並んで医療機関・医療関連企業が集積しており、国内最大のバイオメディカルクラスターを形成



医療産業都市 進出企業・雇用者数の推移



経済効果推計値	平成17年度	平成22年度	平成24年度
経 済 効 果	409億円	1,041億円	1,251億円
税 収 効 果	13億円	35億円	45億円

- 国際医療開発センター
- 県立こども病院 (H28年度開設予定)
- 神戸国際フロンティアメディカルセンター
- 理化学研究所融合連携イノベーション推進棟
- 創薬イノベーション拠点 (予定)

神戸医療産業都市の更なる発展へ

平成23年12月 関西イノベーション国際戦略総合特区指定
平成26年5月 国家戦略特区指定

- 税制優遇（法人税の軽減など）
- 金融支援（利子補給制度）
- 財政支援（関係府省予算を重点的に活用）
※ 関西イノベーション国際戦略総合特区のみ
- 規制の特例措置
などを最大限活用し、再生医療の実用化や革新的医薬品・医療機器の開発、関連企業等の集積を図る



これまでの実績

- PMDA-WEST(薬事戦略相談連携センター)を国際医療開発センター内に開設(H25.10)
- (仮称)神戸アイセンター整備の区域計画認定
⇒ 病床規制の特例を活用した眼科病院の開設
- 関連企業の税制優遇・金融支援措置の活用



さらなる規制緩和へ

- 区域計画の認定に向けて、手続き・協議を進めているもの
・都市計画手続きの簡素化
- 追加項目として要望しているもの
・再生医療等製品の製造に係る手続きの簡素化
・先進医療として実施する検体検査の一部工程の外部委託 など



スーパーコンピュータ「京」との連携

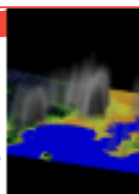
- 大学や研究機関等の研究利用や産業利用等に使える汎用スパコン

「京」を利用すれば・・・

地球環境

台風の進路や集中豪雨の予測シミュレーションスケールが...

水平格子間隔
3.5 km → 1km未満



ライフサイエンス

薬の開発副作用の予測が...

動物実験など

シミュレーションで予測



クラスター機能の強化

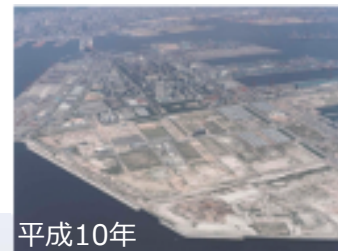
- 融合連携イノベーション推進棟の完成 (H27)
- 県立こども病院移転 (H28)
※ 新粒子線治療施設隣接設置 (H29)
- (仮称)神戸アイセンター整備 (H29)
基礎研究から臨床応用、治療、リハビリまでトータルで対応し、iPS細胞を使った網膜再生など、眼科領域における最先端医療の実用化・提供

医薬品・機器開発の推進

- インシリコ創薬アプリの開発
- 次世代バイオ医薬品等の人材育成・生産拠点の形成
- 創薬イノベーション拠点の整備 (H28)

ポスト「京」の開発

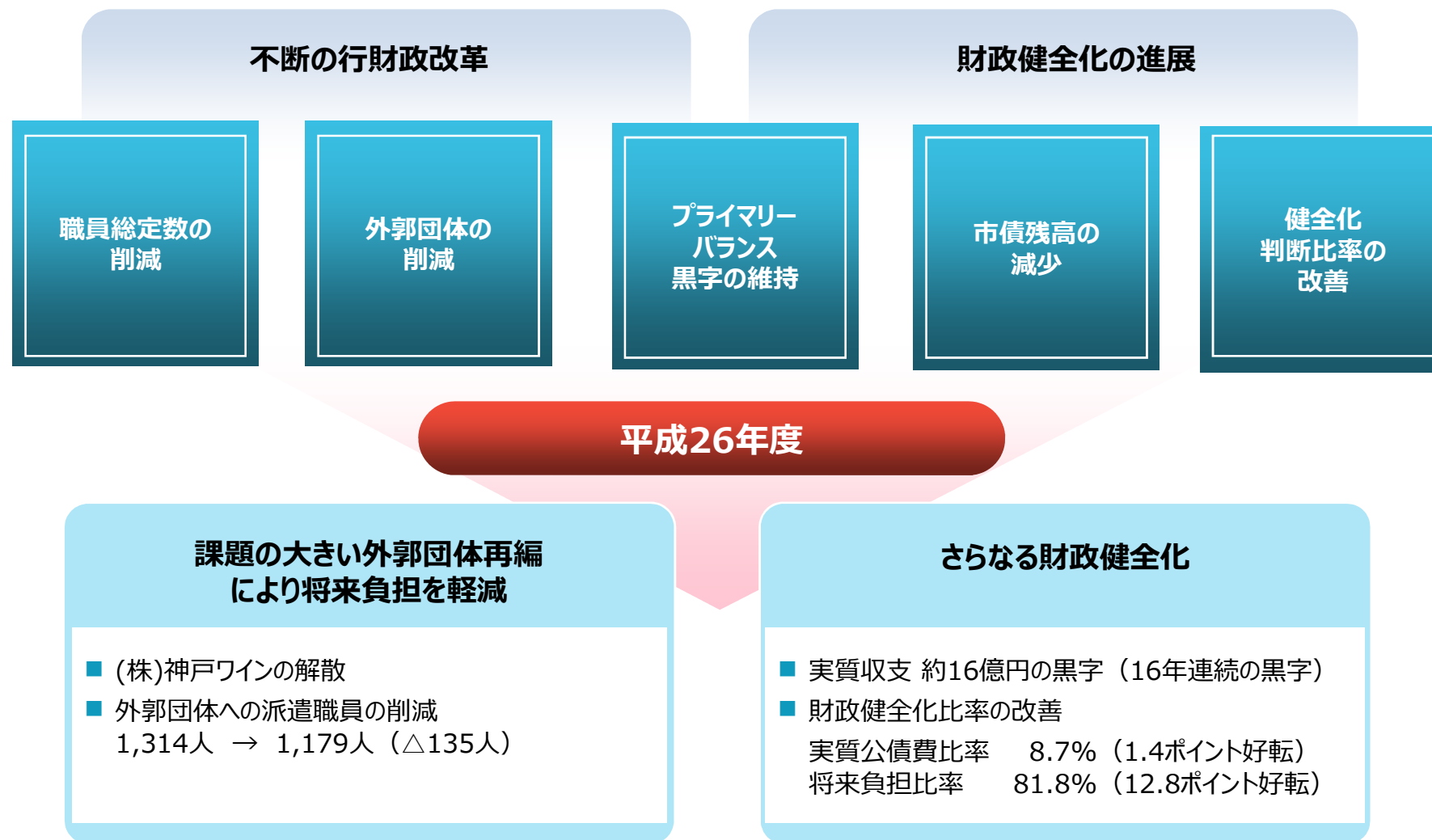
- 平成32年までにアプリケーション実行性能で「京」の100倍程度を実現
- 神戸に設置が決定



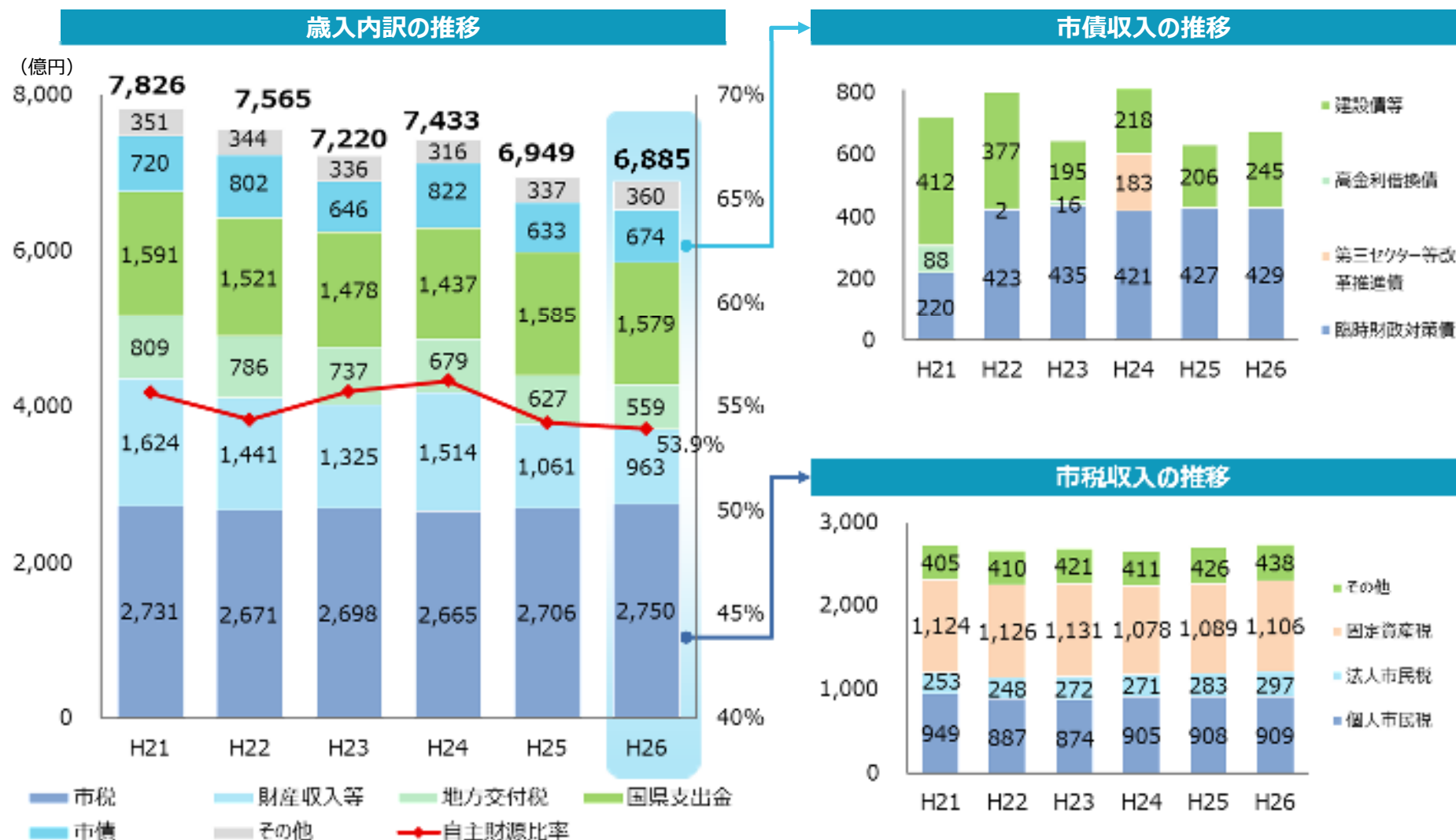
神戸市の 財政状況



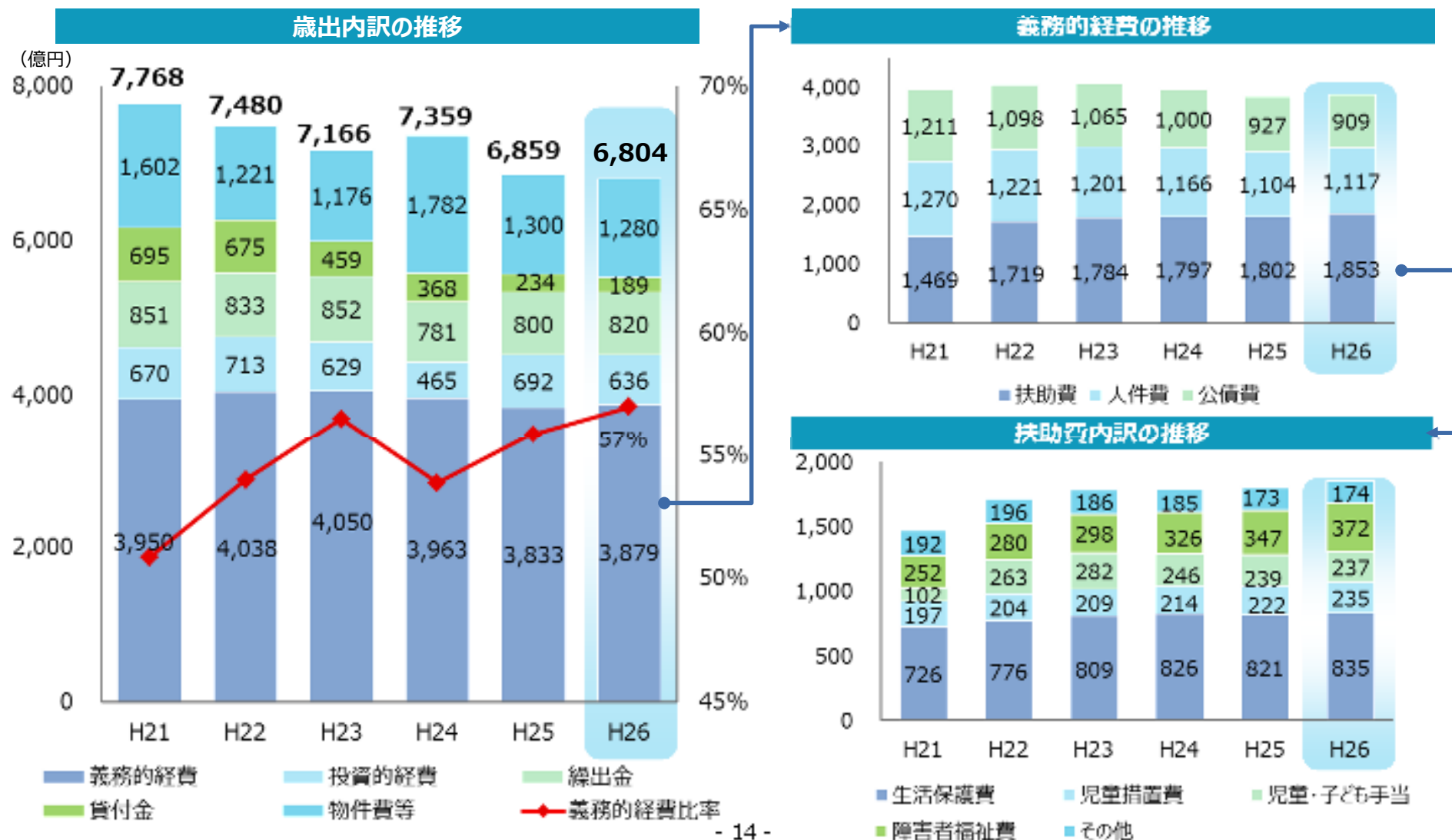
- 震災後、不断に取り組んできた行財政改革により、財政健全化が進展し、実質収支も16年連続で黒字を達成
- 市民の暮らしや経済活動を支え、安全・安心な都市基盤の形成のため、事業を厳選し市債を発行



- 企業収益の業績改善に伴う法人市民税の増加、家屋の新增築に伴う固定資産税が増加により、市税収入は昨年度比4.4億円の増収
- 市民の暮らしに身近な公共投資を重点的に展開したため、建設地方債を中心に市債収入は昨年度比4.1億円の増加



- 市債残高削減の取り組みにより公債費が減少した一方で、保育環境の整備に伴う児童措置費の増加などにより扶助費が、給与改定などにより人件費が増加し、義務的経費は昨年度比4.6億円増加
- 学校先行建設の買戻しが完了したことなどにより、投資的経費は昨年度比5.6億円減少



平成 26 年度決算 特別会計

- 特別会計は平成 26 年度末時点で 14 会計
- 医療費等の増加により保険会計がそれぞれ増加したものの、市債残高削減の取り組みに伴い公債費が減少

(百万円)

会計名	構成比	歳入	歳出	差引	繰越事業 充当財源	実質収支	一般会計 繰入
公債費	46.4%	313,515	313,515				90,922
国民健康保険事業費	24.3%	164,925	163,859	1,066		1,066	15,399
介護保険事業費	17.5%	120,297	118,223	2,074		2,074	17,376
後期高齢者医療事業費	4.8%	32,623	32,522	101		101	17,455
市場事業費	0.4%	2,511	2,511				328
食肉センター事業費	0.2%	1,126	1,126				773
勤労者福祉共済事業費	0.1%	399	399				15
農業共済事業費	0.0%	310	254	56		56	92
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	0.0%	258	108	150		150	1
駐車場事業費	0.1%	932	932				
農業集落排水事業費	0.2%	1,311	1,311				1,045
市街地再開発事業費	1.3%	8,977	8,694	283	283		6,722
市営住宅事業費	4.3%	29,148	28,848	300	300		5,775
空港整備事業費	0.4%	3,025	3,025				920
合計	100.0%	679,357	675,327	4,030	583	3,447	156,823

(参考)

平成 25 年度特別会計決算 (14 会計)		680,727	677,547	3,180	628	2,552	158,058
うち公債費	46.9%	317,883	317,883				92,656

- 平成26年度神戸空港の利用者数は約244万人
- 空港整備事業の管理収支では市債償還費増加への対策として新都市整備事業会計から借入。



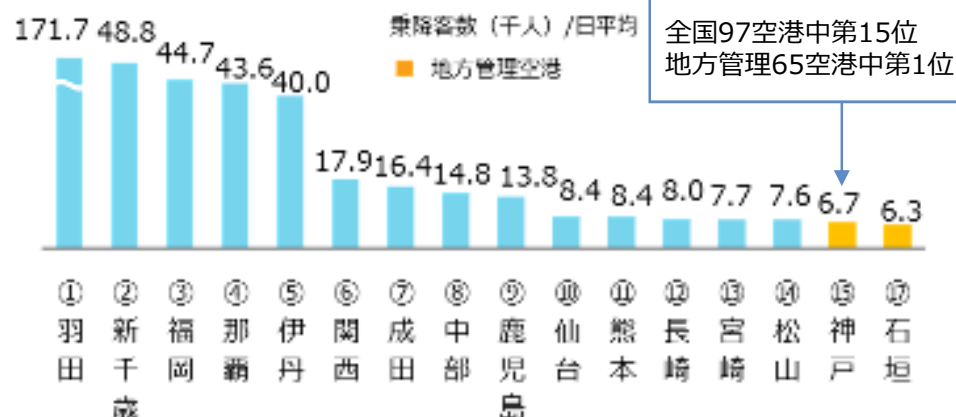
設置管理者	神戸市
アクセス	神戸新交通（ポートライナー）で 三宮から18分（快速17分）
滑走路	2,500メートル 1本
開港日	平成18年2月16日
運用時間	7時から22時まで
運航航空会社	全日本空輸（ANA）、スカイマーク、 スカイネットアジア航空（ソラシド エア） AIRDO（エア・ドゥ）
路線便数	30便（7都市） 平成27年10月1日時点

空港会計 管理収支

(百万円)	歳入	歳出
655	着陸料 停留料	市債償還 1,844
409	県支出金	
1,006	その他	
452	借入金	職員費 運営費 678

神戸市
新都市整備
事業会計

空港別乗降客数（国内線） ランキング



今後の取り組み

■ 利便性の向上

航空会社に対し、機材の大型化等を働きかけていく

■ 機能充実・規制緩和

発着枠の上限が30便/日の運航体制となっており、また、航空会社からも延長時間帯を活用した具体的な事業提案が提案されており、24時間運用の可能性のある海上空港という特性を活かすためにも、国に対し、運用時間の延長や発着枠の拡大等を求めている

■ 関西3空港の一体運営も視野

関空・伊丹のコンセッションにより決まった運営権者と速やかに協議できるよう神戸空港のコンセッションの準備を進めている
※平成27年度予算において約2億円を計上

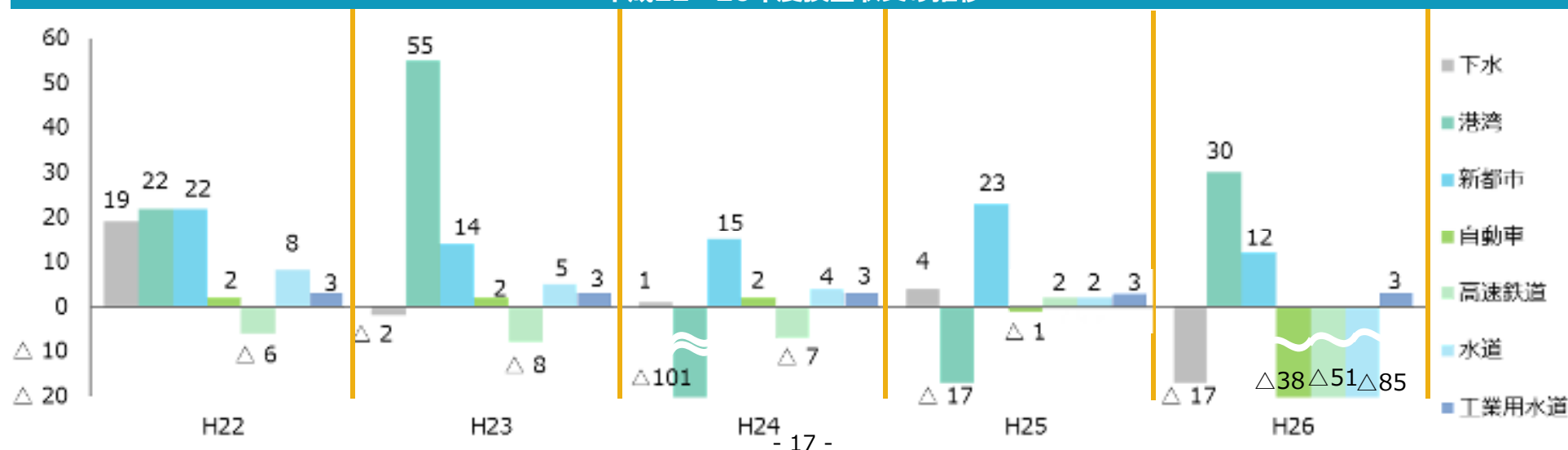
平成26年度決算 企業会計

- 7会計の単年度損益合計（形式決算）は147億円の赤字〔単年度黒字3会計 赤字4会計〕
- 地方公営企業法の改正に伴う会計基準の見直しの影響を除けば（実質決算）、前年度を上回る黒字を計上
- 港湾事業会計では企業誘致や国際コンテナ戦略港湾の取り組みを進めたことから3年ぶりに黒字を計上

（百万円）

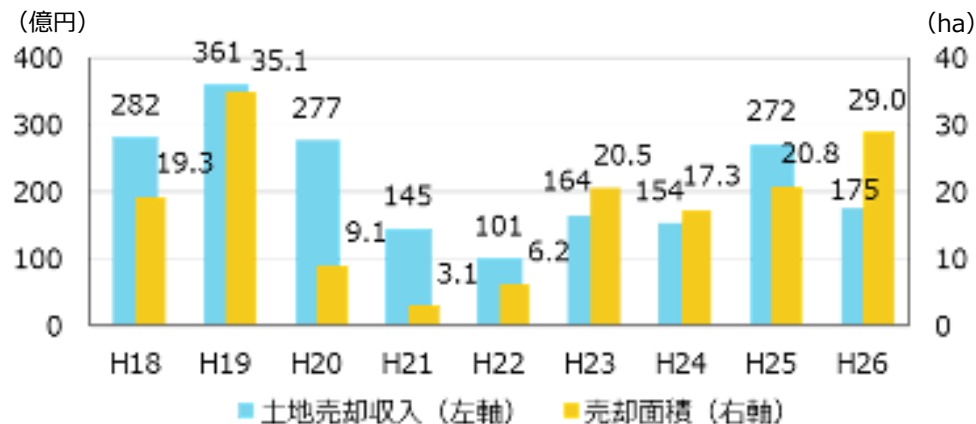
項目/会計名		下水道事業	港湾事業	新都市整備	自動車事業	高速鉄道事業	水道事業	工業用水道事業
収益的 収支	収入	34,843	27,236	21,610	11,466	24,882	36,215	1,821
	支出	36,538	24,196	20,460	15,301	30,011	44,750	1,485
	差引	△ 1,695	3,040	1,150	△ 3,835	△ 5,129	△ 8,535	336
会計制度影響除く収支		89	3,568	2,481	△ 11	△ 510	457	435
貸借 対照表	資産	664,602	977,176	426,800	17,708	260,451	332,637	15,305
	負債	405,058	496,669	292,478	11,121	243,338	155,985	8,002
	資本	259,544	480,507	134,322	6,587	17,113	176,652	7,303
	企業債残高	151,233	267,950	208,555	4,089	177,237	35,365	4,233

平成22～26年度損益収支の推移



- 住宅用地および産業用地を供給し、複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う
- 会計内資金を留保しつつ企業誘致促進策を活用した取り組みにより土地売却を促進

土地売却収入の推移



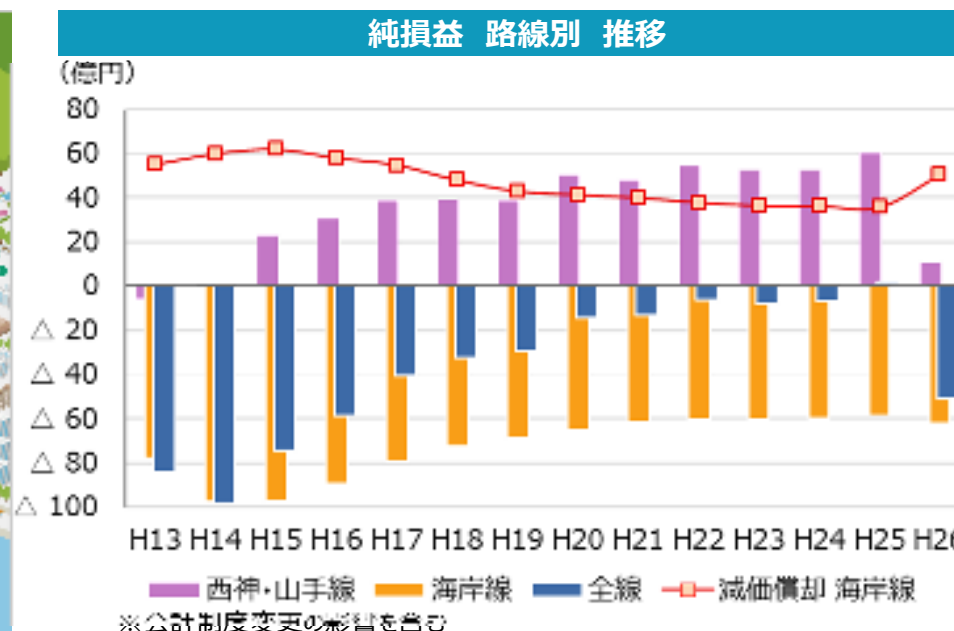
貸借対照表

(億円)	資産	負債・資本
2,492	販売用土地	市債残高 2,086
1,309	現預金等	その他資本金 1,343
467	その他固定流動資産等	固定・流動負債 (市債残高除く) 839

企業誘致促進の取り組み

- 全国トップクラスの市税優遇制度
固定資産税・都市計画税など **90%減免** (**最大10年間**)
- 進出支援制度
分譲価格を**最大40~50%割引**
(ポートアイランド第2期、神戸テクノ・ロジスティックパーク)
- 本社機能移転への補助制度を創設 (H27~)
国の地方拠点強化税制において適用対象とならない
市内既成都市区域への**本社機能の移転等を補助**
・建物補助(取得費の7%以内)・雇用補助・賃貸補助 (市内全域)

- 西神・山手線は12年連続で黒字も、海岸線は依然として減価償却費などの資本費負担が大きく赤字
- 乗車人員の減少や電気料金の値上げに加え、会計制度の見直しに伴う引当金の計上などにより、全線で単年度赤字に
- 一日約30万人をはこぶ「市民の足」を確保するため、今後も安定した経営を維持できるよう収支改善に取り組んでいく



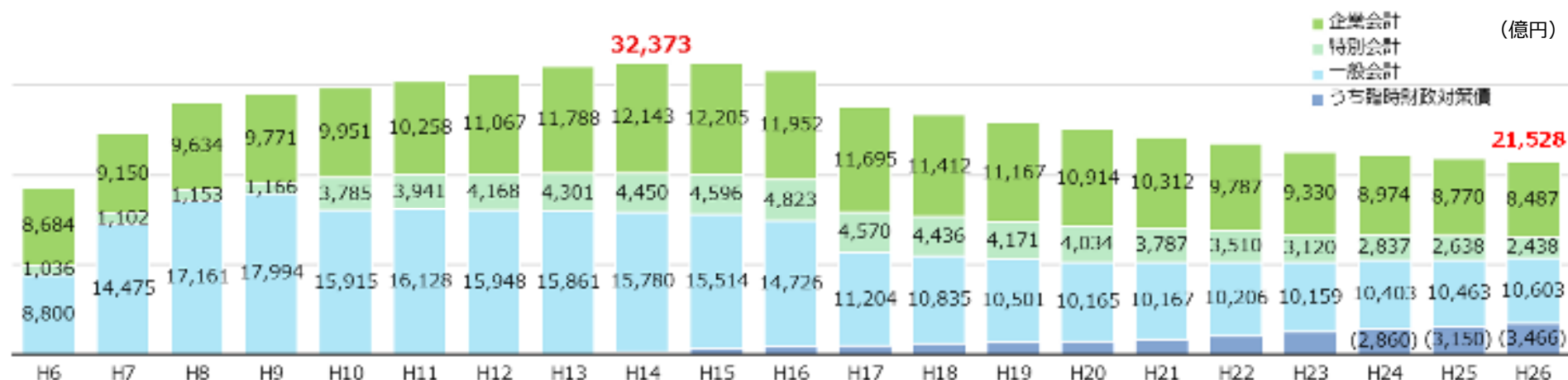
(百万円)	開通時期	営業距離	平成26年度決算				1日あたり乗車人員
			収入	支出	減価償却	純損益	
西神・山手線	昭和52～62年	22.7km	19,584	18,482	4,703	1,102	259,863人
海岸線	平成13年	7.9km	5,297	11,528	5,020	△ 6,231	43,520人
全線		30.6km	24,881	30,010	9,723	△ 5,129	303,383人

- 収支改善への取り組み
- 海岸線沿線地域の活性化
 - ・イオンモールとの連携
 - ・トップスポーツチーム(ヴィッセル神戸、INAC神戸等)との連携
 - ・ノエビアスタジアム神戸利用促進事業
 - ・地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト事業提案募集・採択事業の実施
 - 付帯事業の推進
 - ・駅構内に商業施設等を誘致
 - ・遊休地の有効活用

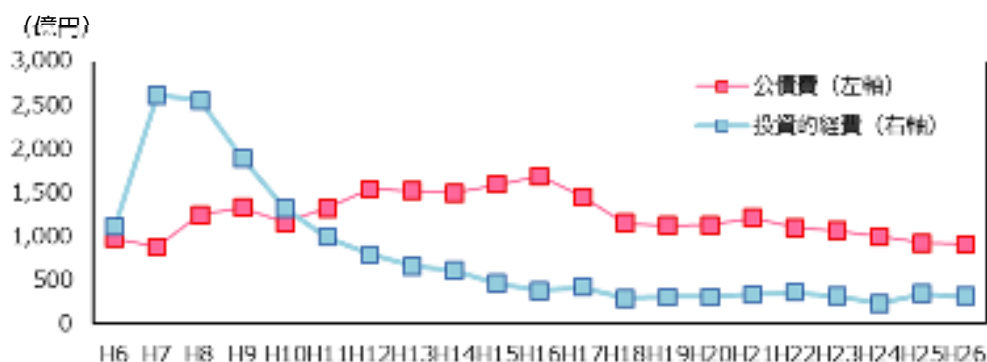
平成26年度決算 市債残高

- 全会計において平成14年度（ピーク時）より約1兆円を削減
- 市民1人あたりの残高（一般会計）は政令市で中位程度
- 臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度176億円の減少

全会計市債残高の推移



一般会計 投資的経費と公債費の推移



一般会計 市民一人あたり市債残高 政令指定都市比較

平成26年度末残高/平成27年3月31日人口 (千円)

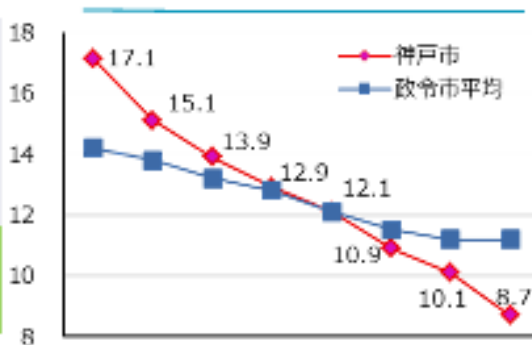


平成26年度決算 財政健全化判断比率

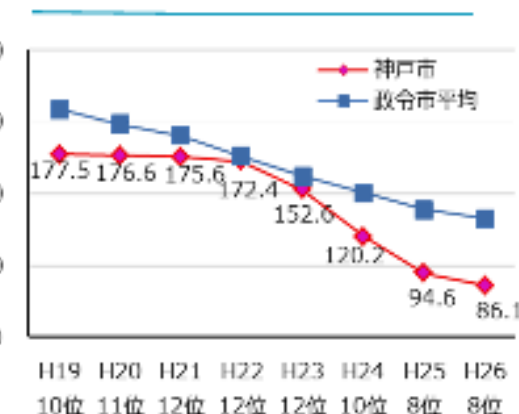
- 市債残高の圧縮、プライマリーバランスの黒字維持など、これまでの行財政改革の取り組みが指標に反映
- 企業会計市債残高の減少などにより、将来負担比率が大幅に改善

(%)	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30%
実質公債費比率	8.7	25%	35%
政令市平均	11.2		
将来負担比率	86.1	400%	
政令市平均	132.4		

実質公債費比率推移



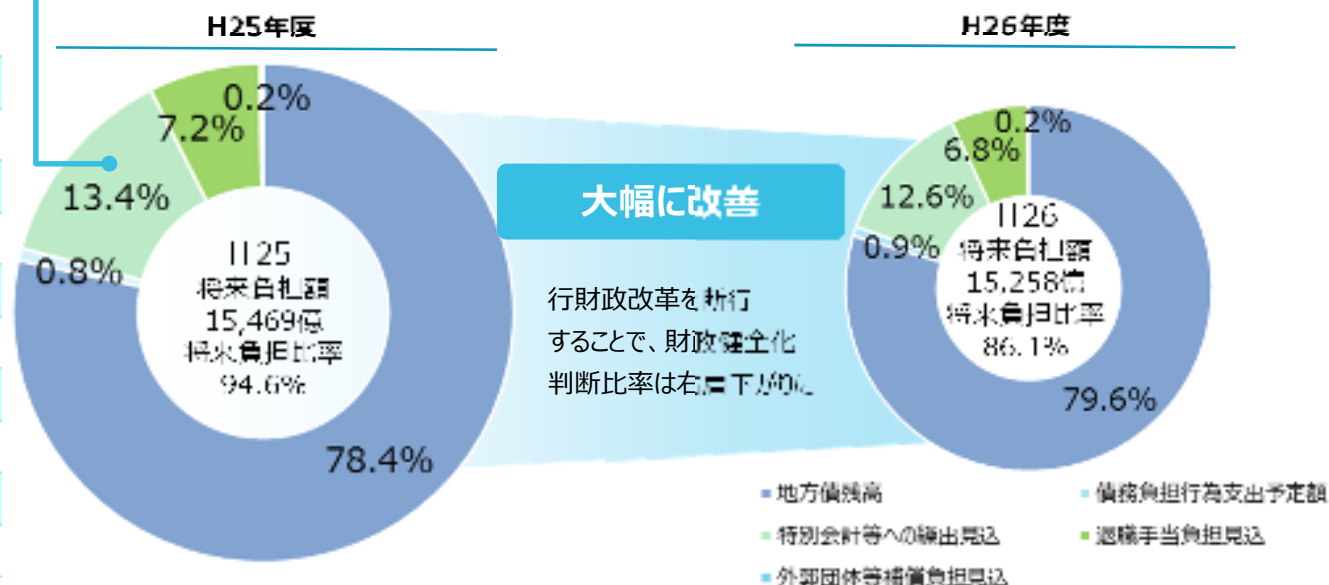
将来負担比率推移



特別会計等への繰出見込

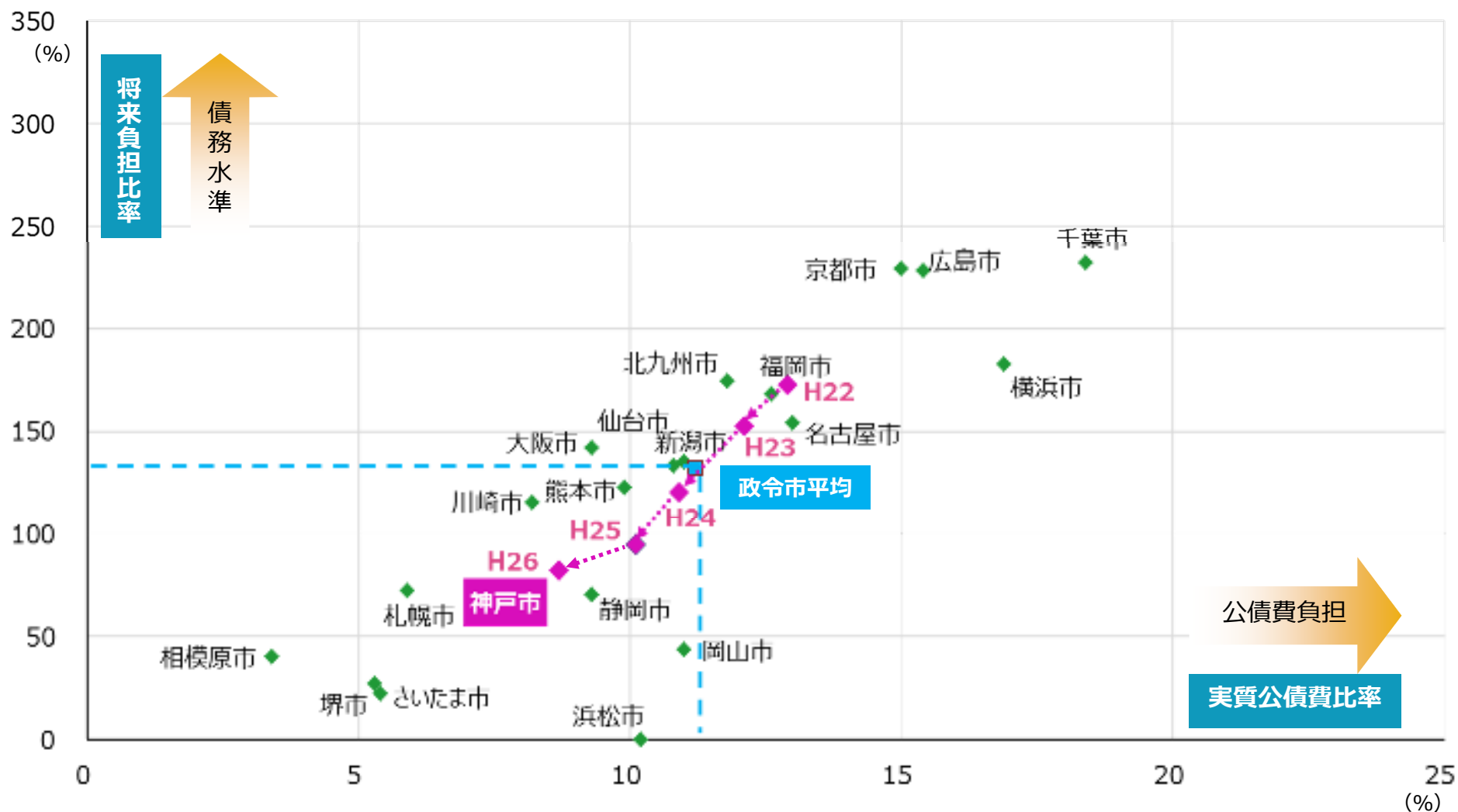
(億円)	H25	H26
農業集落排水事業	96	91
市街地再開発事業	472	424
食肉センター事業	19	17
下水道事業	498	513
港湾事業	471	389
高速鉄道事業	472	455
自動車事業	4	2
水道事業	2	1
その他	37	32
合 計	2,071	1,924

(政令市中順位) H25年度: 14位, H26年度: 10位



平成26年度決算 財政健全化判断比率 政令指定都市比較

■ 健全化判断比率はこれまでの行財政改革の取り組みにより、毎年改善し、他の市場公募発行団体と比較しても遜色ない水準へ



行財政改革から 未来創造都市へ



- 最終年度となる平成27年度においても、これまで全力をあげてきた行財政改革をさらに一步推し進める
- 外郭団体数、職員数の削減は既に達成し、プライマリーバランスも黒字の維持に努める

事務事業の選択と集中

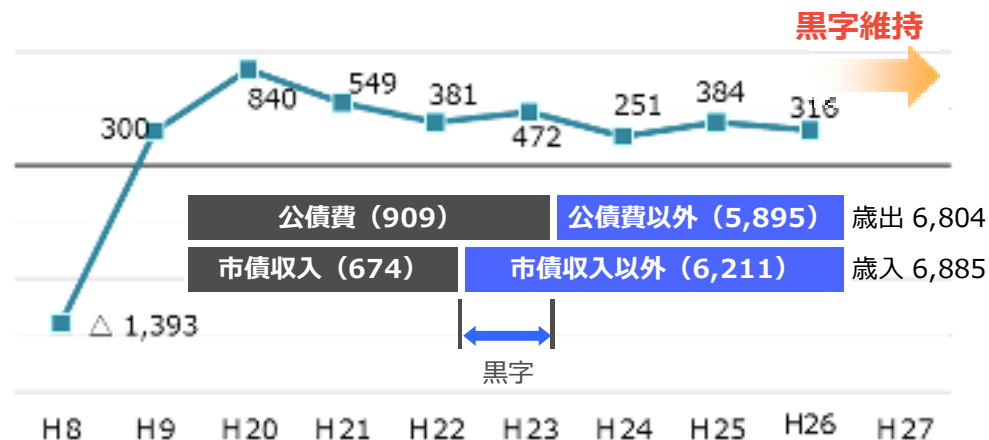
■ 業務プロセスの再構築

仕事のやり方の効率化等を進め限られた人的資源を有効活用

■ 民間活力の導入

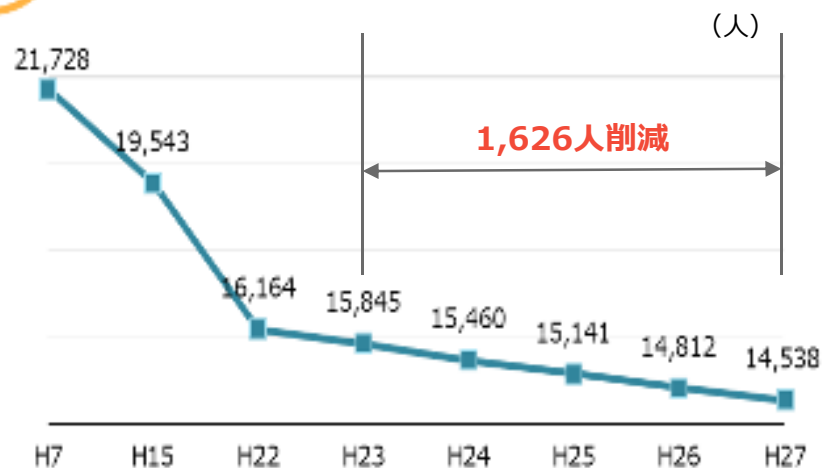
官民の役割分担を見極め、民営化、民間委託、指定管理者制度など最適な手法を導入

プライマリーバランスの黒字維持



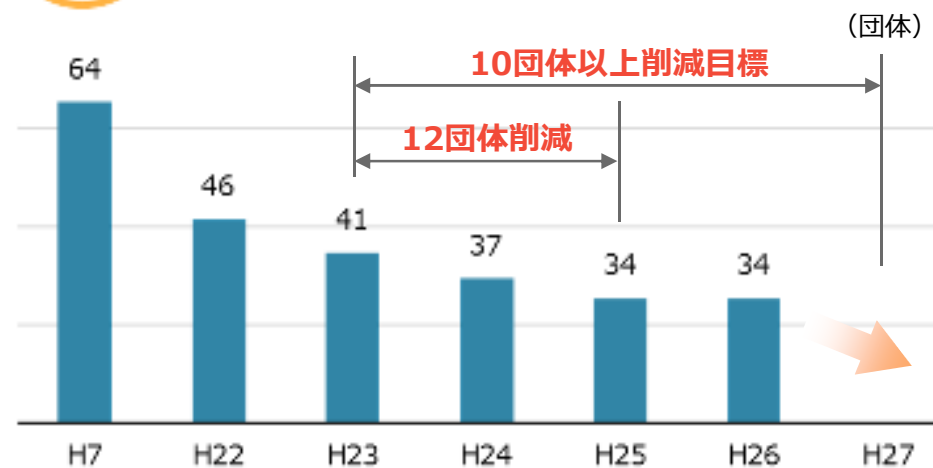
達成

1,600人の職員削減

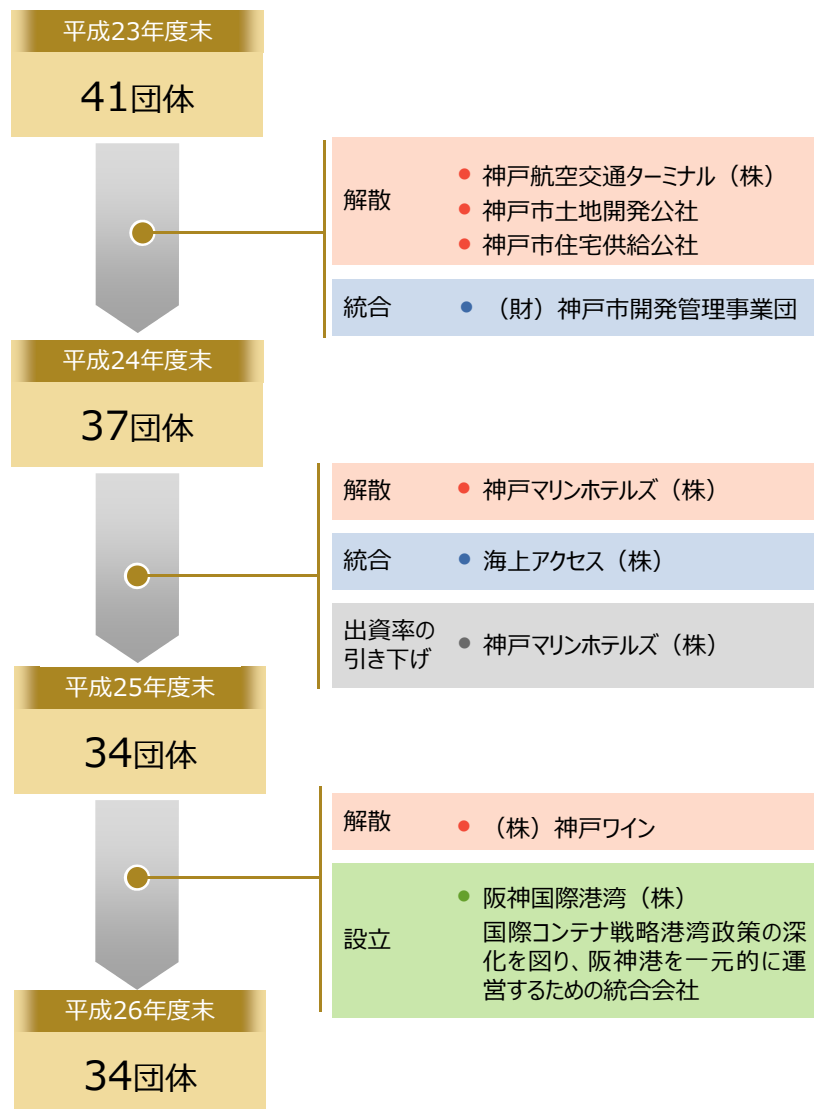


達成

外郭団体10団体以上削減



- 「次の世代に負担を残さず、問題を先送りしない」基本方針のもと市民負担の最小化や透明性の確保といった観点から財政健全化指標を悪化させることなく、大幅な債務超過団体を解散・統合。



主な対象事業・団体

神戸市住宅供給公社

民事再生手続により、(一財) 神戸すまいまちづくり公社への事業継承と各金融機関及び市に対する債務の整理を行い、**解散**した
本市負担約257億円は第三セクター等改革推進債などによって措置

舞子ビラ事業〔神戸マリンホテルズ (株)〕: ホテル経営

市は損失補償など約102億円を基金により措置して土地信託契約を解消し、継承事業者に対して建物を売却、土地を定期借地権設定契約により賃貸した
神戸マリンホテルズ (株) はホテル事業を民間事業者に譲渡して**解散**し、**特別清算**の手続きを経て清算結了した

海上アクセス (株) : 神戸空港-関西国際空港間ベイ・シャトル

民事再生手続により債務超過及び累積欠損金の全額を解消して健全な財務体質となり、本市債権については、1.7億円の株式と交換することで、出資金と合わせて約142億円の特別損失を計上した
経営基盤のさらなる強化を図り、航路事業を安定的に継続していくため、(株) OMこうべ への**経営統合**を行った

(株) 神戸ワイン

市は(株) 神戸ワインが管理運営を行っていたフルーツ・フラワーパークについて、今後、農業振興施設として再編するという方針を決定したことから、パーク内のホテル棟を民間事業者に売却した
これに伴い、団体の設立趣旨、時代適合性などの観点から(株) 神戸ワインは**解散**し、**特別清算**の手続きを経て、清算結了した
30億円の短期貸付金は、基金より財源を補填した

平成19年1月
依頼格付

AA 〔安定的〕

信用力は極めて高く、優れた要素がある

平成26年4月
定期評価

AA 〔安定的〕

格上げ達成

平成27年4月
定期評価

AA+ 〔安定的〕

■ 他団体状況

AAA	該当なし
AA+	日本（ソブリン）、栃木県、埼玉県、静岡県、愛知県、 神戸市
AA	宮城県、福井県、奈良県、岡山県、徳島県、佐賀県、千葉市

■ 行財政改革などの取り組み

職員総定数の削減

外郭団体の整理

財政健全化

断固たる
行財政改革の成果が
「格上げ」へ

■ 格上げの主な評価ポイント

■ 経済力

企業集積が順調に進んでいる神戸医療産業都市が国家戦略特区に指定され、今後更に域内経済の発展に一段と弾みがつく可能性が高いこと

■ 債務水準

震災関連で急増した市債残高は、行財政改革により、臨時財政対策債を除けば震災前の水準まで削減が進んだこと

■ 外郭団体

財政負担の影響を最小限にとどめた外郭団体の経営改革がほぼ終了し、将来の追加的な財政負担が生じるリスクは大幅に軽減されたこと

- 平成27年度一般会計予算規模は前年度から増加し、7,282億円を計上
- 行財政改革を断行しつつ、計画的な投資を行い都市の魅力を向上させる
- 急激な少子高齢化が進行する人口減少社会に対する取り組みを推進

予算編成の 考え方

①人口減少対策のため、居住環境・操業環境を向上させる施策をバランスよくスピーディーに

②安定した成長のため、都心の再生、神戸空港・神戸港など交通インフラの整備、医療産業都市を重点的に推進

③国の緊急経済対策を活用し、地方創生と経済の活性化を一日も早く実行

産業の競争力強化

- 企業拠点・事業所の移転・拡充の促進
企業拠点（本社機能）移転補助制度
の創設

新たな基幹産業創出による
経済活性化と雇用機会拡大

公共交通網の整備

- 新たな交通手段（LRTやBRT）
の導入可能性を検討
阪急や阪神など、検討を行う事業者
は既に決定

全ての人にやさしく
くらしやすい街の実現

まちの魅力向上

- 都心の再整備
三宮駅周辺のターミナル機能強化
と回遊性の向上

都市間競争力強化
都心再生による
全市経済への波及効果

都市の魅力向上
人口減少社会への対応

輝ける未来創造都市 「選ばれる神戸市」へ

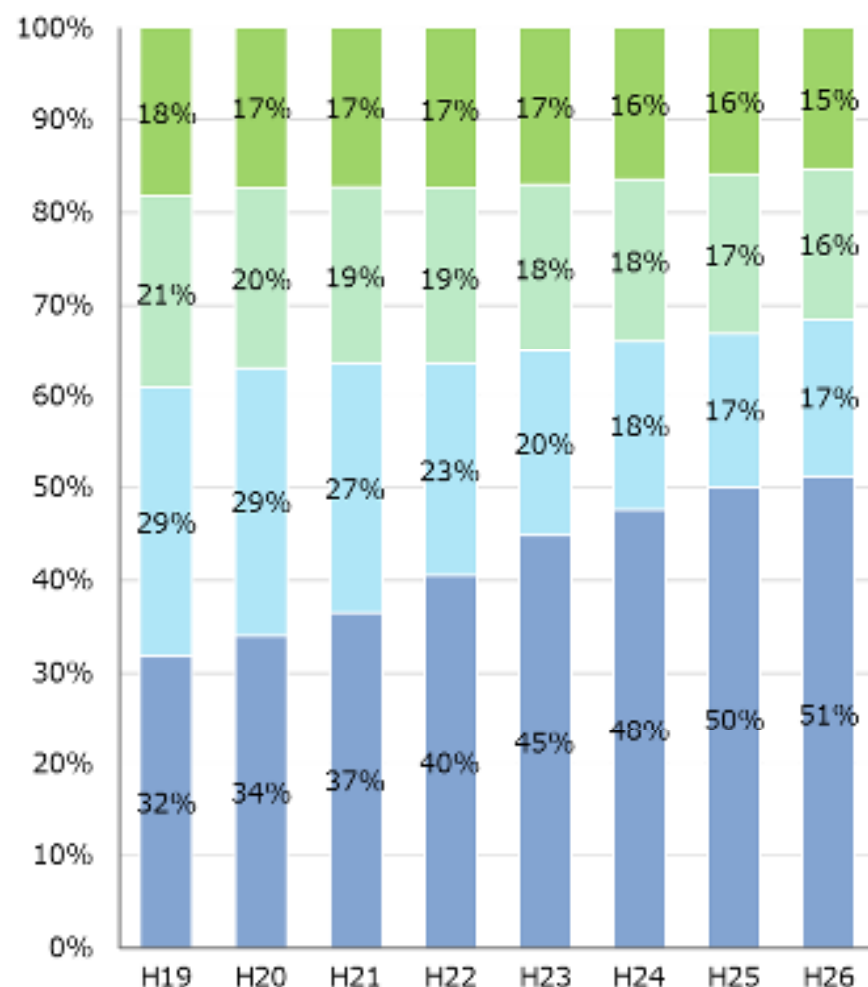
神戸市の 資金調達



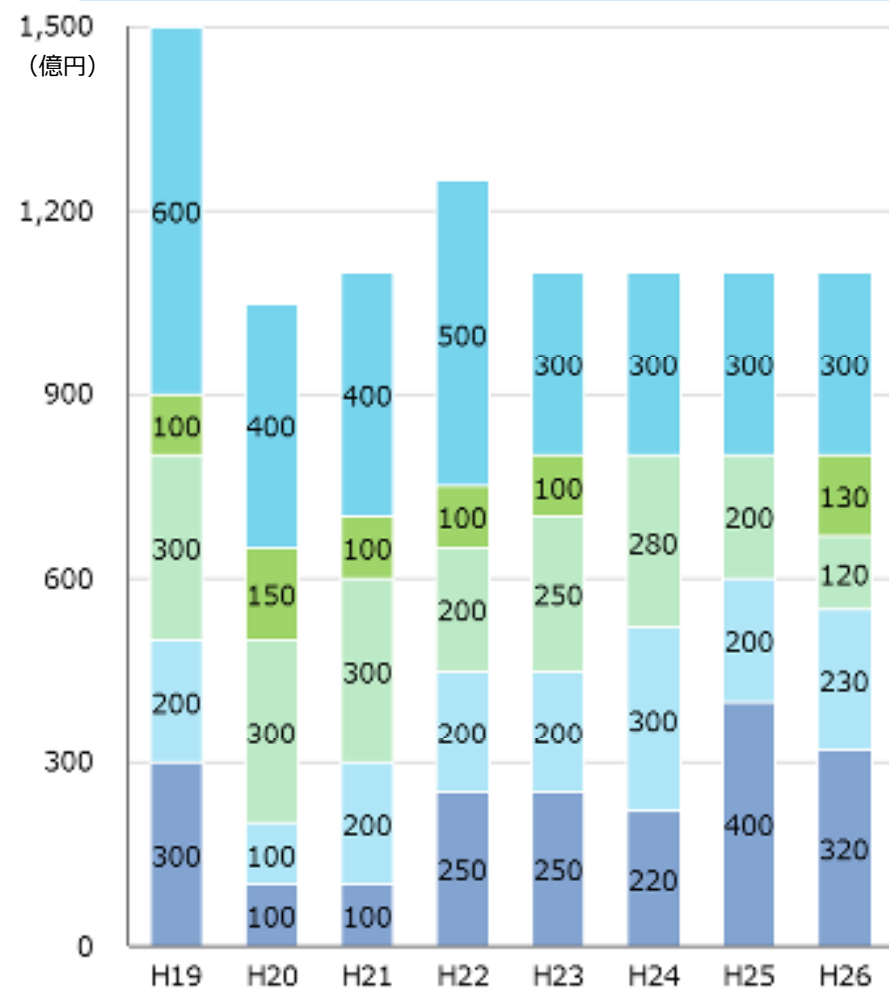
市場公募債の発行実績

- 全国型市場公募債では中期・長期・超長期を継続して発行
- 発行残高に占める民間資金の割合が増加

市債残高 資金別割合の推移



全国型市場公募債 発行実績



■ 市場公募債 ■ 銀行等引受債等 ■ 財政融資資金 ■ 地方公共団体金融機構等 ■ 5年債 ■ 10年債 ■ 20年債 ■ 30年債 ■ 共同発行10年債

平成27年度発行計画

- 全年限で主幹事方式を採用し、投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う
- 個別訪問でのI Rを中心とした情報提供・HP等を通じた情報公開を継続して実施

(億円)

発行別	27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	合計	
5年債	100 0.112%						100 0.101%						200	
10年債						100 0.510%	100						200	
超長期債							100 1.513% 【30年債】	100						200
フレックス枠							100 【5年債】 100 【30年債】							200
共同発行債 〔10年〕	20	50	20	20	20	20	20	20	20	20	20	50	300	
銀行等引受債			100 シンジケート ローン		10 提案 募集		290 〔シンジケートローン・提案募集〕						400	

※主幹事方式：プロポーザル（提案募集）により発行体を選定した金融機関が主幹事となり、発行体と協議しながら起債運営全般を遂行していく方法。投資家需要を積上げて条件スプレッドを決定するのが特徴であり、市場実勢を踏まえた決定方式とされている。

資料編



平成26年度決算 各都市財政指標

経常収支比率		財政力指数		連結実質赤字		実質公債費比率		将来負担比率	
岡山市	87.5	川崎市	0.996	札幌市	該当 なし	相模原市	3.7	浜松市	0.0
熊本市	90.6	名古屋市	0.983	仙台市		さいたま市	5.2	堺市	21.9
浜松市	91.7	さいたま市	0.972	さいたま市		堺市	5.4	さいたま市	26.9
静岡市	91.9	横浜市	0.964	千葉市		札幌市	5.9	相模原市	40.2
福岡市	93.3	千葉市	0.953	横浜市		川崎市	8.2	岡山市	43.6
札幌市	94.0	相模原市	0.941	川崎市		岡山市	8.6	静岡市	69.9
新潟市	94.6	大阪市	0.910	相模原市		神戸市	8.7	札幌市	72.0
神戸市	95.1	静岡市	0.901	新潟市		大阪市	9.3	神戸市	86.1
堺市	95.3	浜松市	0.879	静岡市		静岡市	9.3	川崎市	115.3
さいたま市	96.7	仙台市	0.869	浜松市		熊本市	9.9	熊本市	122.4
北九州市	96.9	福岡市	0.864	名古屋市		浜松市	10.2	仙台市	133.2
横浜市	97.4	堺市	0.839	京都市		仙台市	10.8	新潟市	136.5
千葉市	97.4	広島市	0.817	大阪市		新潟市	11.0	大阪市	141.8
広島市	97.7	神戸市	0.779	堺市		北九州市	11.8	名古屋市	154.0
相模原市	97.0	岡山市	0.776	神戸市		福岡市	12.0	福岡市	168.0
仙台市	98.2	京都市	0.775	岡山市		名古屋市	13.0	北九州市	174.3
大阪市	98.8	新潟市	0.733	広島市		京都市	15.0	横浜市	182.5
名古屋市	99.0	北九州市	0.706	北九州市		広島市	15.4	広島市	228.1
川崎市	99.7	札幌市	0.701	福岡市		横浜市	16.7	京都市	228.9
京都市	99.8	熊本市	0.697	熊本市		千葉市	18.4	千葉市	231.8
平均値	95.6	平均値	0.853			加重平均	11.2	加重平均	132.4

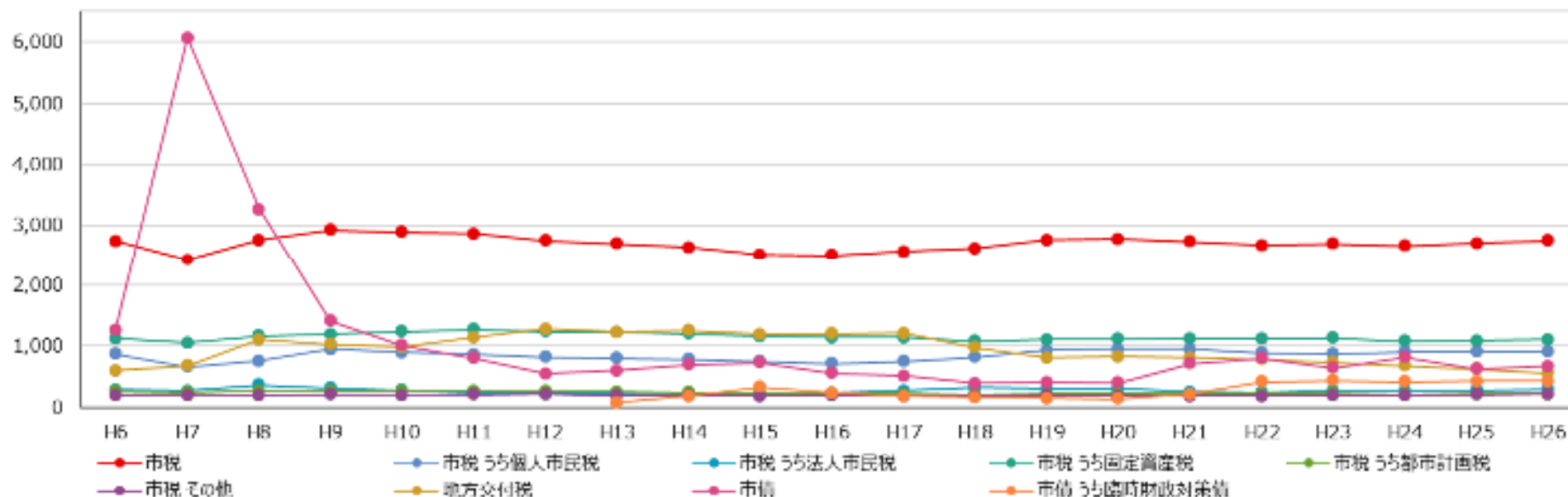
- 経常収支比率 | 財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のような経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源に占める割合
 財政力指数 | 平均的に仕事をするために必要となる財源（基準財政需要額）に対する市税等（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値
 連結実質赤字比率 | 公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
 実質公債費比率 | 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
 将来負担比率 | 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

一般会計歳入の推移

(億円)

区分/年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税	2,741	2,433	2,761	2,929	2,891	2,863	2,756	2,697	2,642	2,517	2,506	2,568	2,626	2,759	2,779	2,731	2,671	2,698	2,665	2,706	2,750
うち個人市民税	869	661	758	947	901	867	820	799	789	747	716	747	821	934	948	949	887	874	905	908	909
うち法人市民税	289	269	368	317	278	242	224	220	208	202	234	273	327	311	307	253	248	272	271	283	297
うち固定資産税	1,127	1,055	1,171	1,192	1,242	1,272	1,235	1,227	1,207	1,156	1,138	1,142	1,080	1,104	1,115	1,124	1,126	1,131	1,078	1,089	1,106
うち都市計画税	260	248	273	261	269	273	261	256	248	230	225	224	211	216	220	222	224	225	214	216	220
その他	196	200	191	212	201	209	216	195	190	182	193	182	187	194	189	183	186	196	197	210	218
地方交付税	603	682	1,107	1,032	985	1,140	1,280	1,225	1,253	1,193	1,201	1,212	979	811	825	809	786	737	679	627	559
財政力指数	0.83	0.83	0.78	0.74	0.72	0.72	0.71	0.68	0.67	0.66	0.65	0.64	0.66	0.69	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.76	0.76
市債	1,261	6,065	3,267	1,408	1,011	805	551	603	697	734	561	518	391	409	403	720	802	646	822	633	674
うち臨時財政対策債								83	188	336	241	185	167	151	142	220	423	435	421	427	429
その他	5,110	7,714	6,879	5,862	4,923	4,800	4,317	4,022	3,734	3,478	3,578	3,410	3,205	3,200	3,155	3,566	3,306	3,139	3,267	2,983	2,902
歳入	9,715	16,894	14,014	11,231	9,810	9,608	8,904	8,547	8,326	7,922	7,846	7,708	7,201	7,179	7,162	7,826	7,565	7,220	7,433	6,949	6,885

※平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還財源（歳入）を除く

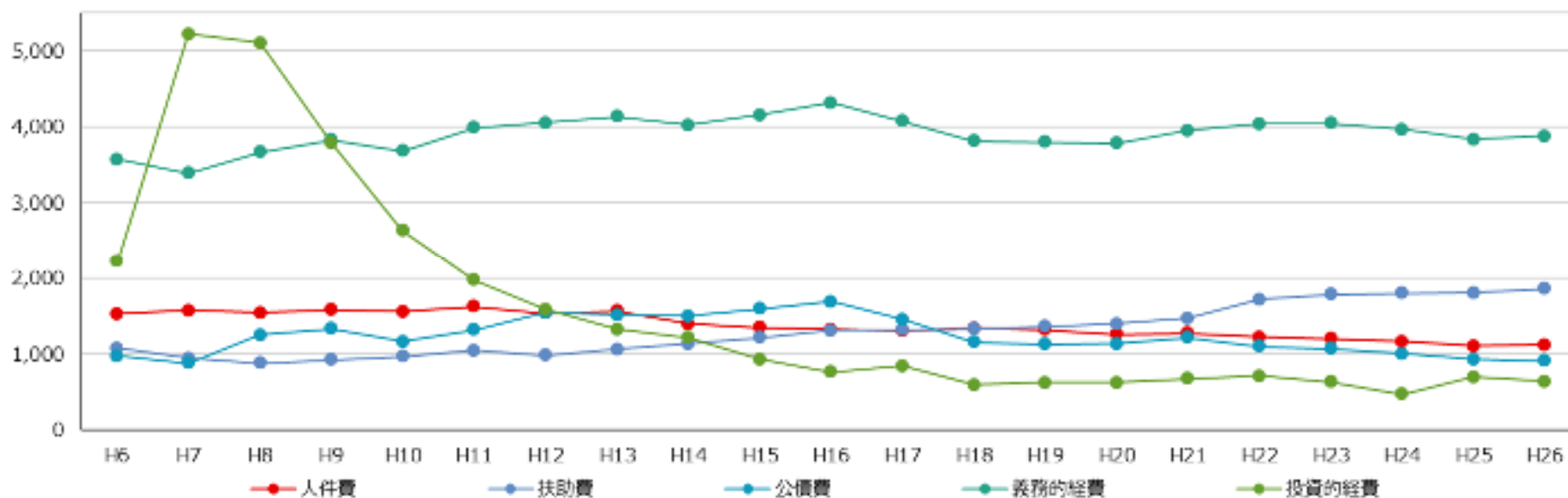


一般会計歳出の推移

(億円)

区分/年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費	3,574	3,393	3,666	3,830	3,681	3,989	4,055	4,137	4,025	4,156	4,319	4,074	3,816	3,800	3,783	3,950	4,038	4,050	3,963	3,833	3,879
人件費	1,528	1,570	1,540	1,577	1,554	1,623	1,534	1,566	1,393	1,348	1,325	1,302	1,335	1,314	1,258	1,270	1,221	1,201	1,166	1,104	1,117
扶助費	1,071	945	878	923	968	1,047	981	1,056	1,134	1,216	1,306	1,319	1,327	1,362	1,396	1,469	1,719	1,784	1,797	1,802	1,853
公債費	975	878	1,248	1,330	1,159	1,319	1,540	1,515	1,498	1,592	1,688	1,453	1,154	1,124	1,129	1,211	1,098	1,065	1,000	927	909
投資的経費	2,223	5,222	5,104	3,784	2,632	1,973	1,585	1,323	1,217	926	760	841	589	620	619	670	713	629	465	692	636
繰出金	709	761	732	692	831	829	886	826	798	835	790	864	893	914	936	851	833	852	781	800	820
物件費等	2,856	7,046	3,886	2,548	2,380	2,694	2,243	2,149	2,233	1,953	1,926	1,856	1,774	1,784	1,710	2,297	1,896	1,635	2,150	1,534	1,469
歳出	9,362	16,422	13,388	10,854	9,524	9,485	8,769	8,435	8,273	7,870	7,795	7,635	7,072	7,118	7,048	7,768	7,480	7,166	7,359	6,859	6,804
義務的経費比率	38.2%	20.7%	27.4%	35.3%	38.6%	42.1%	46.2%	49.0%	48.7%	52.8%	55.4%	53.4%	54.0%	53.4%	53.7%	50.9%	54.0%	56.5%	53.8%	55.9%	57.0%

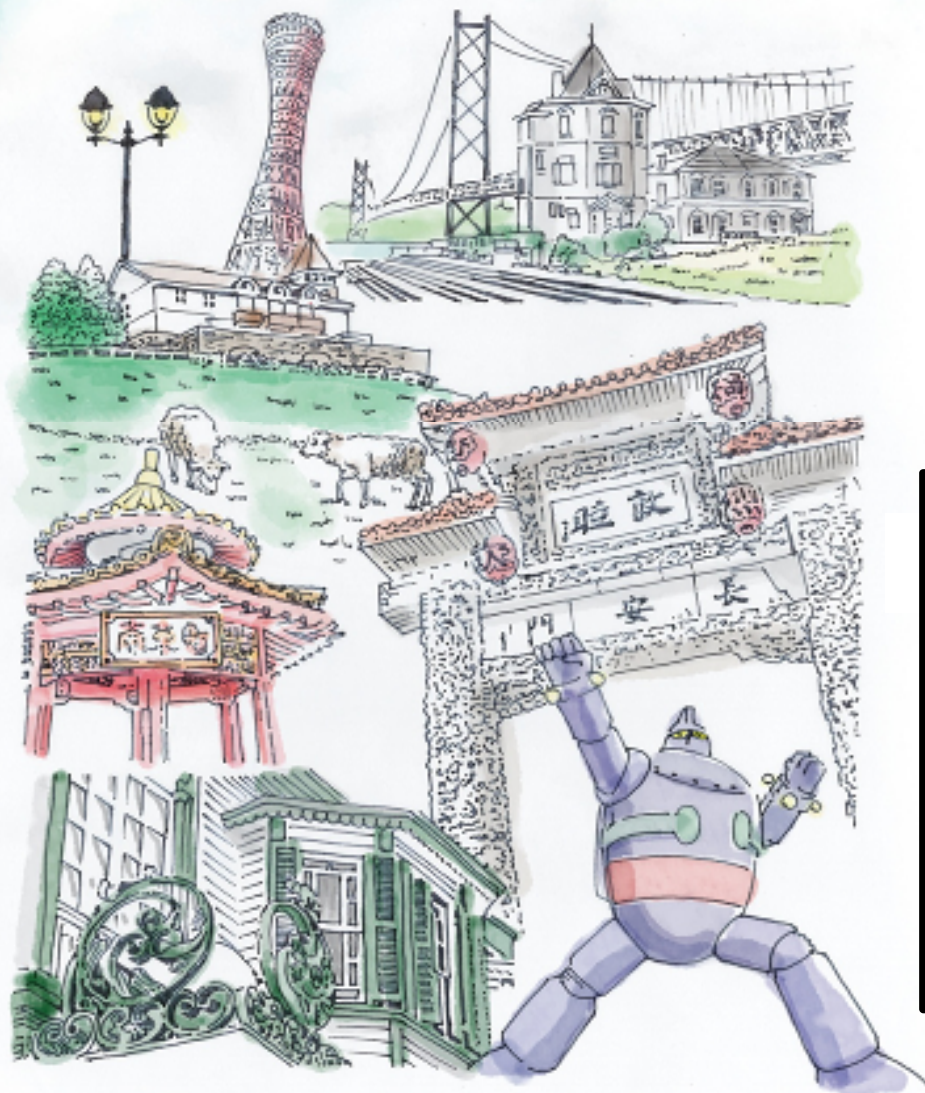
※平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額（歳出）を除く



市場公募債発行実績

発行時期	名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
			表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り
平成22年度	2010年4月 平成22年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	1.445%	100円	1.445%	-	-	-	-	-	-
	2010年6月 平成22年度第3回公募公債	100億円	0.431%	100円	0.431%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2010年9月 平成22年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.895%	100円	1.895%	-	-	-
	2010年10月 平成22年度第5回公募公債	100億円	-	-	-	0.951%	100円	0.951%	-	-	-	-	-	-
	2010年12月 平成22年度第6回公募公債	150億円	0.503%	100円	0.503%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2010年12月 平成22年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.285%	100円	2.285%
	2011年1月 平成22年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	2.090%	100円	2.090%	-	-	-
平成23年度	2011年6月 平成23年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	1.192%	100円	1.192%	-	-	-	-	-	-
	2011年8月 平成23年度第3回公募公債	150億円	0.375%	100円	0.375%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2011年9月 平成23年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.913%	100円	1.913%	-	-	-
	2011年10月 平成23年度第5回公募公債	100億円	-	-	-	1.025%	100円	1.025%	-	-	-	-	-	-
	2011年12月 平成23年度第12回公募公債	100億円	0.395%	100円	0.395%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012年2月 平成23年度第14回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	1.794%	100円	1.794%	-	-	-
	2012年3月 平成23年度第23回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.173%	100円	2.173%
平成24年度	2012年6月 平成24年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	0.891%	100円	0.891%	-	-	-	-	-	-
	2012年8月 平成24年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	1.635%	100円	1.635%	-	-	-
	2012年8月 平成24年度第4回公募公債	100億円	0.236%	100円	0.236%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012年10月 平成24年度第10回公募公債	200億円	-	-	-	0.796%	100円	0.796%	-	-	-	-	-	-
	2012年12月 平成24年度第11回公募公債	120億円	0.199%	100円	0.199%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012年12月 平成24年度第12回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	1.711%	100円	1.711%	-	-	-
平成25年度	2013年4月 平成25年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.571%	100円	0.571%	-	-	-	-	-	-
	2013年7月 平成25年度第3回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.817%	100円	1.817%	-	-	-
	2013年8月 平成25年度第4回公募公債	200億円	0.312%	100円	0.312%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013年12月 平成25年度第10回公募公債	200億円	0.229%	100円	0.229%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2014年2月 平成25年度第11回公募公債	100億円	-	-	-	0.689%	100円	0.689%	-	-	-	-	-	-
	2014年2月 平成25年度第12回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.520%	100円	1.520%	-	-	-
平成26年度	2014年4月 平成26年度第1回公募公債	200億円	0.219%	100円	0.219%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2014年7月 平成26年度第3回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	1.482%	100円	1.482%	-	-	-
	2014年7月 平成26年度第4回公募公債	130億円	-	-	-	0.606%	100円	0.606%	-	-	-	-	-	-
	2014年12月 平成26年度第14回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.575%	100円	1.575%
	2014年12月 平成26年度第15回公募公債	120億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2015年1月 平成26年度第17回公募公債	100億円	-	-	-	0.280%	100円	0.280%	-	-	-	-	-	-





本資料に関するお問い合わせ先

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係

神戸市中央区加納町6-5-1

TEL : (078) 322-5137

E-Mail : kousai@office.city.kobe.lg.jp